

## 平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉山 全功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小林 真人

四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日

TEL 03-5475-7133

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	8,361	10.5	2,207	5.0	2,209	5.6	1,193	△2.6
21年4月期第3四半期	7,567	—	2,101	—	2,092	—	1,225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	8,982.87	8,771.78
21年4月期第3四半期	9,280.43	9,001.96

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	8,387	6,963	82.5	51,853.79
21年4月期	8,148	6,276	76.6	46,995.21

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 6,917百万円 21年4月期 6,239百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	4,200.00	4,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	8.6	2,880	6.3	2,890	7.2	1,590	0.6	11,919.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期第3四半期 133,400株 21年4月期 132,760株

② 期末自己株式数 22年4月期第3四半期 一株 21年4月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年4月期第3四半期 132,893株 21年4月期第3四半期 132,085株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢が続いておりますが、海外経済の改善や緊急経済対策などを背景に、景気は緩やかに持ち直しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成22年1月31日現在における携帯電話の累計契約台数が11,102万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は10,691万台(前年同期比10.4%増)(注1)となっており、全体の96.3%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は2008年度に13,524億円(前年同期比17.0%増)(注2)となり依然としてマーケットが拡大していることに加え、プラットフォームの多様化によるコンテンツ配信経路の拡張や携帯電話を使用した送金が可能になるなど、携帯電話を利用した新しい事業モデルやグローバル市場への成長期待が高まっております。

このような環境の中、当社グループでは第2ステージへの成長を目指して、更なる企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,361,128千円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益2,207,692千円(前年同四半期比5.0%増)、経常利益2,209,014千円(前年同四半期比5.6%増)、四半期純利益1,193,760千円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

#### ① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業につきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針としております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上及び「占い」カテゴリーに続く収益の柱として「デコメ」カテゴリーを育成することを課題として取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは53サイト、PCコンテンツでは82サイトの新規投入を行い、当第3四半期連結累計期間末現在における月額課金会員数は237万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは389サイト、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,654,248千円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は2,590,746千円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

#### ② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業につきましては、商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間におきましては、従来より取り組んでおりますMDの向上及び集中的な広告宣伝の実施により、暮らしの雑貨を取り扱うショップ「ポケットマーケット」が成長いたしました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社が運営する公式ショップは22サイト、子会社が運営する携帯電話ショップは3店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,571,343千円(前年同四半期比12.8%増)、営業利益は136,481千円(前年同四半期比57.7%増)となりました。

### ③その他の事業

その他の事業につきましては、「Y! Suica」のサイト運営や広告事業等に取り組んでまいりました。さらに、新しいプラットフォームへの参入として、占いサイト「ミク×ミク診断」(注3)を平成21年10月よりmixiアプリへ、さらに平成22年1月より「究極の占い モバDX」「モバ×モバ相性占い」の2アプリをモバゲータウンへ提供いたしました。また、引き続き新規事業への取り組みを強化すべく人材を積極的に投入しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は135,535千円(前年同四半期比28.5%減)、営業損失は19,820千円(前年同四半期は営業利益13,156千円)となりました。

(注3)「ミク×ミク診断」は平成21年11月18日より「ミク×ミク相性占い」へと名称変更しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して239,062千円増加し、8,387,346千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加258,533千円、有形固定資産の増加58,571千円があったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して447,816千円減少し、1,424,251千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少486,004千円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して686,879千円増加し、6,963,094千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加662,720千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2,267千円減少し、4,041,780千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は939,465千円となりました。その主な要因は、法人税等の支払額1,349,047千円があったものの、税金等調整前四半期純利益2,030,908千円の計上、減価償却費164,470千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は423,696千円となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入300,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出58,899千円、無形固定資産の取得による支出148,762千円、投資有価証券の取得による支出446,979千円、差入保証金の差入による支出79,328千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は518,036千円となりました。その主な要因は、配当金の支払額528,775千円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月期業績につきましては、デジタルコンテンツ事業における「占い」カテゴリーの会員数の獲得が順調に推移した一方、第2ステージへの成長を目指し、初のTVCMといった大型純広告の出稿など、新たな挑戦のための投資を追加したこと、「デコメ」カテゴリーにおいては、集客力の向上を目的とした投入サイト数の絞込みやアフィリエイト広告から純広告への出稿シフトなど戦略シフトの過渡期であることから、会員数は順調に増加しているものの当初想定より下振れしたこと、これらに加え、新規事業分野の開拓に向けた人材の拡充や増床等の積極投資を行った影響により、当初計画より営業利益及び経常利益が減少する見込みです。

また、当期純利益につきましては、持分法適用関連会社である株式会社アレス・アンド・マーキュリーに関するのれん相当額の一括償却(持分法による投資損失(特別損失))の計上により、当初計画より減少する見込みです。

なお、平成21年6月8日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異について、平成22年2月25日に以下のとおり発表しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,350	3,110	3,100	1,820	13,708.95
今回発表予想 (B)	11,200	2,880	2,890	1,590	11,919.04
増減額 (B-A)	△150	△230	△210	△230	—
増減率 (%)	△1.3	△7.4	△6.8	△12.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年4月期)	10,308	2,709	2,695	1,580	11,966.45

今回の修正の主な要因である、デジタルコンテンツ事業における新規媒体への広告出稿や出稿戦略のシフト、新規事業分野への投資は、第2ステージの成長に向けた前向きな取り組みであり、これらを通じて、今後の成長スピードを加速させていくことが可能だと考えております。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,935,620	2,938,704
売掛金	2,351,008	2,261,876
有価証券	1,106,159	1,405,343
商品及び製品	16,659	12,240
仕掛品	6,815	—
その他	117,825	135,328
貸倒引当金	△34,672	△32,966
流動資産合計	6,499,416	6,720,527
固定資産		
有形固定資産	144,661	86,089
無形固定資産		
ソフトウェア	202,383	211,835
のれん	216,912	227,135
その他	24,176	9,633
無形固定資産合計	443,472	448,605
投資その他の資産		
投資有価証券	863,443	604,909
その他	436,352	288,152
投資その他の資産合計	1,299,795	893,061
固定資産合計	1,887,929	1,427,756
資産合計	8,387,346	8,148,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	507,709	539,952
未払金	487,428	391,329
未払法人税等	288,975	774,979
未払役員賞与	—	35,768
役員賞与引当金	25,144	—
その他	114,389	127,620
流動負債合計	1,423,646	1,869,650
固定負債		
その他	604	2,417
固定負債合計	604	2,417
負債合計	1,424,251	1,872,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,445,243	1,438,843
資本剰余金	1,370,618	1,364,218
利益剰余金	4,097,665	3,434,945
株主資本合計	6,913,528	6,238,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,767	1,076
評価・換算差額等合計	3,767	1,076
少数株主持分	45,799	37,131
純資産合計	6,963,094	6,276,215
負債純資産合計	8,387,346	8,148,283

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	7,567,262	8,361,128
売上原価	2,649,100	2,672,807
売上総利益	4,918,162	5,688,320
販売費及び一般管理費	2,816,401	3,480,628
営業利益	2,101,760	2,207,692
営業外収益		
受取利息	13,123	5,028
投資事業組合投資利益	—	962
その他	2,318	4,501
営業外収益合計	15,441	10,491
営業外費用		
持分法による投資損失	23,654	8,838
投資事業組合投資損失	836	—
その他	411	330
営業外費用合計	24,902	9,169
経常利益	2,092,299	2,209,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除売却損	192	84
持分法による投資損失	—	174,688
業務委託契約解約損	—	3,333
特別損失合計	192	178,106
税金等調整前四半期純利益	2,102,107	2,030,908
法人税、住民税及び事業税	903,389	866,297
法人税等調整額	△28,874	△37,817
法人税等合計	874,515	828,480
少数株主利益	1,786	8,667
四半期純利益	1,225,805	1,193,760

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,102,107	2,030,908
減価償却費	169,541	164,470
長期前払費用償却額	2,364	185
投資事業組合運用損益 (△は益)	836	△962
のれん償却額	10,223	10,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,870	1,705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,596	25,144
受取利息	△13,123	△5,028
固定資産除売却損益 (△は益)	192	84
持分法による投資損益 (△は益)	23,654	183,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,052	△89,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,525	△10,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,120	△32,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,816	△30,953
未払金の増減額 (△は減少)	△154,943	73,196
その他	△68,165	△37,229
小計	1,874,191	2,283,034
利息の受取額	14,624	5,478
法人税等の支払額	△953,983	△1,349,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,833	939,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△20,546	△58,899
無形固定資産の取得による支出	△172,581	△148,762
投資有価証券の取得による支出	△268,600	△446,979
投資有価証券の売却による収入	—	10,200
貸付金の回収による収入	10,000	—
差入保証金の差入による支出	△30	△79,328
差入保証金の回収による収入	2,397	74
保険積立金の払戻による収入	7,638	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,721	△423,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	22,050	12,552
配当金の支払額	△325,113	△528,775
その他	—	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,063	△518,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,047	△2,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,355	4,044,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370,403	4,041,780



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	コマース関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,985,299	1,392,502	189,460	7,567,262	—	7,567,262
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,985,299	1,392,502	189,460	7,567,262	—	7,567,262
営業利益	2,428,463	86,527	13,156	2,528,147	(426,386)	2,101,760

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	コマース関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,654,248	1,571,343	135,535	8,361,128	—	8,361,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,654,248	1,571,343	135,535	8,361,128	—	8,361,128
営業利益又は営業損失(△)	2,590,746	136,481	△19,820	2,707,407	(499,715)	2,207,692

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。